

令和8年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1, 231億4千万円	1, 244億円	△12億6千万円	△1.0%

(2) 歳入

① 市税

雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増などにより、市税の増収を見込み、前年度に比べ、1.4%増の438億6,341万2千円を計上した。

② 地方特例交付金

ガソリン税の暫定税率及び自動車の購入時に係る環境性能割の廃止に伴う減収分が地方特例交付金により全額補填されることに伴い、前年度に比べ、39.1%増の2億9,045万3千円を計上した。

③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、2.0%増の124億9,900万円を計上した。

④ 国庫支出金

社会資本整備総合交付金の増加等に伴い、前年度に比べ、6.1%増の273億3,742万4千円を計上した。

⑤ 寄附金

ふるさと応援寄附金の増加等に伴い、前年度に比べ、22.2%増の11億1,509万円を計上した。

⑥ 繰入金

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金等の取り崩しが減少したこと等により、繰入金総額では、前年度に比べ、8.1%減の32億2,695万7千円を計上した。

⑦ 市債

危機管理センター建設などに伴う投資的経費の減少により、前年度に比べ、35.2%減の99億5,820万円を計上した。

(3) 歳 出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、3.0%増の723億9,750万5千円となっている。

その主な要因は、人件費の退職手当及び給与改定の増や、扶助費の障害福祉サービス給付費の増などにより、21億4,054万1千円増加（3.0%増）したことによるものである。

・人件費	237億9,417万6千円	前年度比	5.5%増
・扶助費	395億4,108万3千円	前年度比	1.6%増
・公債費	90億6,224万6千円	前年度比	3.1%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は118億9,187万3千円で、前年度に比べ、51億8,111万1千円、30.3%の減となっており、その主な要因は、学校施設長寿命化改修費や新町西地区市街地再開発事業費が増加する一方で、危機管理センターや高機能消防指令センターの整備費が減少したことによるものである。

③ 物件費

物件費の総額は154億1,036万5千円で、前年度に比べ、16億3,333万5千円、11.9%の増となっており、その主な要因は、市立小学校給食費支援事業費やGIGAスクール学習環境整備事業費、一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費等が増加したことによるものである。

④ 補助費等

補助費等の総額は120億9,772万7千円で、前年度に比べ、3億2,194万4千円、2.7%の増となっており、その主な要因は、吉野川下流域用水事業費が増加したことによるものである。

⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は133億3,054万1千円で、前年度に比べ、3億5,361万6千円、2.6%の減となっており、その主な要因は、水道事業会計への負担金が減少したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会 計 別	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
特別会計	580億3,876万5千円	570億9,826万8千円	9億4,049万7千円	1.6%
企業会計	353億6,824万円	370億5,756万8千円	△16億8,932万8千円	△4.6%
合 計	934億700万5千円	941億5,583万6千円	△7億4,883万1千円	△0.8%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計が増加したことなどにより、前年度に比べ1.6%増の580億3,876万5千円となった。

企業会計では、建設改良費の減などに伴い、市民病院事業会計が減少したことなどにより、前年度に比べ4.6%減の353億6,824万円となった。